

地域内フィーダー系統生活交通確保維持変更計画（案）

（名 称） 広陵町地域公共交通活性化協議会

（代表者名） 会長 山村 吉由

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

広陵町の公共交通は、町唯一の鉄道である近鉄田原本線の箸尾駅、バス路線としては、①広陵町の東部を南北に縦断する高田・平端線、②中央部を通過する高田・竹取公園行き、③西部を走る王寺・五位堂駅行き、五位堂駅・馬見丘陵公園行き、五位堂駅・馬見南二丁目行きがあったが、このうち、①東部地区を走る唯一の路線である高田・平端線が利用者の減少によって平成 21 年 2 月末で休止となった。また、これ以前にも、南東部地域の路線バスが廃止になり、在来地域の交通弱者及び高齢者の交通手段の確保が最重要課題となった。

真美ヶ丘ニュータウン地域についても、路線バスは比較的充実しているが、公共施設の多くが在来地域にあるため、そこまでのアクセス手段が課題となっていた。

こうしたなか、廃止路線やバス運行休止路線地域を中心として、平成 21 年 4 月から、運賃無料のコミュニティバス「広陵元気号」の運行を開始した。当初は、前日までの予約が必要な「予約型乗合自動車」として運行していたが、平成 24 年 2 月に「定時定路線運行」に変更した。平成 25 年 2 月には運行ルート、ダイヤ及び車両の見直しを行ったが、その後もさらなる利便性の向上を望む声が多く寄せられていた。

また、路線バスについても、町内と大和高田駅を結ぶ上記②路線の利用者が減少し、維持が困難であるという状況を受け、平成 26 年 10 月からは赤字部分を関係市町で負担することで、運行を維持している。

このような状況を踏まえ、鉄道・バス・タクシーの各公共交通が連携して、まちづくりと一体となった公共交通の活性化に取り組むことが必要であると考え、広陵町の公共交通のマスタープランとなる「広陵町地域公共交通網形成計画」を平成 28 年 5 月に策定し、これに基づき、平成 28 年 10 月 1 日から広陵元気号を有料化したうえで本格運行を開始した。

平成 30 年度には、運行に係る効果検証を実施した結果、大幅な見直しが必要となったことから、令和元年 10 月 1 日から新たな運行計画で運行をする。

今後も広陵元気号を運行していくうえで、大幅な運行赤字が生じることが想定されるが、高齢化の進行とともに、必要性もより一層高まることから、地域公共交通確保維持改善事業として実施する。

2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果

(1) 事業の目標

広陵町地域公共交通網形成計画では、平成 26 年度の広陵元気号の利用者数 24,670 人に対して、平成 33 年度には 10% 増の 27,000 人を目指していたところ、平成 30 年度は、51,893 人であった。

今年度は、前年比 105% とし、54,487 人を目標とする。

(2) 事業の効果

ア、広陵元気号 中央幹線

広陵町の中央部を南北に縦断し、隣接する大和高田駅から当町が組合立で設置している国保中央病院までを結び、住民の通勤・通学、買い物、通院等の日常生活に必要な移動が確保される。

イ、広陵元気号 南部支線

広陵町の東部地域から隣接する大和高田駅のほか、公共施設やスーパーに連絡し、住民の通勤・通学、買い物等の日常生活に必要な移動が確保される。

ウ、広陵元気号 北部支線

広陵町の北部地域及び西部地域から中心部である各公共施設や商業施設に連絡し、住民の買い物等の日常生活に必要な移動が確保される。

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

- ・将来の公共交通利用者である町内の小学生を対象にバスの乗り方教室を実施（広陵町、奈良交通株式会社）
- ・広陵元気塾への出張モビリティ・マネジメント（政策間連携）を実施（広陵町）
- ・将来の公共交通利用者である町内の小学生を対象に広陵元気号の標語募集（広陵町）
- ・広陵元気号の利用満足度向上を狙いお買い物ポイントカード制度を継続（広陵町）
- ・さまざまな決済方法を提供することにより、利用者の利便性向上を目指し、IC カードを導入し、継続して運用している。（奈良交通株式会社）
- ・よりわかりやすく、親しみの持てるバスであり続けるために車両にラッピングを行い、ラッピング車両で運行を継続している。（広陵町）
- ・よりわかりやすい情報を提供するため、町内及び近接する公共交通に関する時刻表を掲載し、公共交通総合時刻表を作成（広陵町）
- ・運転免許返納事業を平成 30 年度から実施し、運転免許返納者に対し、ICOCA または広陵元気号の乗車券を配布（広陵町）
- ・広陵元気号の利用啓発を地域や身近な方へ行っていただき、利用者を増やすために、地域の中からサポーターを募り、広陵元気号応援サポーター制度を実施（広陵町）

4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

表 1 のとおり

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の負担者

広陵町から運行事業者への運行委託料については、運行収入及び国庫補助金を運行経費から差し引いた額を負担することとしている。

| | |
|--|--|
| 6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称 | |
| 奈良交通株式会社 | |
| 7. 補助金の交付を受けようとする系統等に係る利用状況等の継続的な測定手法 (活性化法法定協議会を補助対象事業者とする場合に限る) | |
| 該当なし | |
| 8. 外客来訪促進計画との整合性 | |
| 該当なし | |
| 9. 地域公共交通確保維持事業を行う地域の概要 | |
| 表5のとおり | |
| 10. 車両の取得に係る目的・必要性 | |
| 従来の車両3台と予備車両1台は、走行距離が10万kmを超えているうえに、バリアフリー設備や運賃収受のための必要な設備を備えていなかった。そのため、平成28年10月1日から開始した本格運行では、車両購入により運行サービス水準の向上が図られている。 | |
| 11. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 | |
| (1) 事業の目標 | |
| <p>広陵町地域公共交通網形成計画では、平成26年度の広陵元気号の利用者数24,670人に対して、平成33年度には10%増の27,000人を目指していたところ、平成30年度は、51,893人であった。</p> <p>今年度は、前年比105%とし、54,487人を目標とする。</p> | |
| (2) 事業の効果 | |
| <p>ア、広陵元気号 中央幹線 広陵町の中央部を南北に縦断し、隣接する大和高田駅から当町が組合立で設置している国保中央病院までを結び、住民の通勤・通学、買い物、通院等の日常生活に必要な移動が確保される。</p> <p>イ、広陵元気号 南部支線 広陵町の東部地域から隣接する大和高田駅のほか、公共施設やスーパーに連絡し、住民の通勤・通学、買い物等の日常生活に必要な移動が確保される。</p> <p>ウ、広陵元気号 北部支線 広陵町の北部地域及び西部地域から中心部である各公共施設や商業施設に連絡し、住民の買い物等の日常生活に必要な移動が確保される。</p> <p>また、上記3路線にICカードの対応や車椅子の乗車スペースを有する車両（一部は適応していない。）を導入することで、利便性の向上が図られている。</p> | |
| 12. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の負担者 | |
| 表6のとおり | |
| 13. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画 | |
| 該当なし | |

14. 協議会の開催状況と主な議論

平成30年6月19日 第19回広陵町地域公共交通活性化協議会開催

- ・平成31年（2019年）10月以降の広陵元気号再編案について
- ・平成31年度（2019年度）予算（案）について
- ・平成31年度（2019年度）事業計画（案）について

令和元年5月22日 第20回広陵町地域公共交通活性化協議会開催

- ・令和元年10月1日以降の広陵元気号運行ダイヤ（案）について
- ・令和元年10月1日以降の広陵元気号停留所名称（案）について
- ・平成30年度事業報告（案）について
- ・平成30年度決算（案）について

令和元年6月20日 第21回広陵町地域公共交通活性化協議会開催

- ・地域内フィーダー系統確保維持計画（案）について
- ・消費税率改定による広陵元気号の運賃（案）について
- ・路線の休止又は廃止に伴う事業計画の変更手続（案）について
- ・令和元年10月1日以降の広陵元気号停留所名称（案）について

15. 利用者等の意見の反映状況

○広陵町地域公共交通活性化協議会には、利用者代表として商工会、町議会、区長・自治会長会、老人クラブ連合会、婦人会から各1人、合計5人参加している。

○以下のような公共交通に関するアンケート調査を実施した。

《住民アンケート調査》

- ・調査対象：15歳以上（中学生を含む。）の広陵町在住者、2,000人
- ・調査方法：郵送配布・回収
- ・調査期間：平成30年10月16日から10月31日まで

《広陵元気号利用者アンケート調査》

- ・調査対象：広陵元気号の利用者292人
- ・調査方法：職員による聞き取り及び車内配布・回収
- ・調査期間：平成30年10月18日から10月31日まで

《住民ワークショップ》

- ・実施回数：3回
- ・実施日：平成31年1月26日（13人）、平成31年2月16日（13人）
平成31年3月9日（10人）
- ・参加者募集方法：上記アンケート内で希望者を募った。

16. 協議会メンバーの構成員

別紙委員名簿のとおり